

日立埠頭株式会社

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	取締役社長 加子 茂(常勤)	県所管部課	土木部港湾課
所在地	日立市久慈町1-3-10	電話番号	0294-53-4111
ホームページURL	http://www.hitachi-futo.co.jp	E-mailアドレス	
資本金(基本財産)	270,500	千円	設立年月日 昭和34年8月14日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	株式会社日立製作所	88,600 32.8%
	2	茨城県	46,700 17.3%
	3	日立市	46,700 17.3%
	4	日立電線株式会社	12,000 4.4%
	5	株式会社日立物流	12,000 4.4%
その他	16団体	64,500 23.8%	
設目的	当社は昭和34年、日立港第1埠頭供用開始に合わせ、日立港における港湾運送事業及び関連事業を目的に設立。その後、平成元年に国際情勢の大きな変動、国内での高水準の設備投資と活発な個人消費による需要主導型経済の拡大に対応するため、茨城県・日立市からの支援体制を強化し、第3セクターとしての基盤を確立するため増資し、現在に至る。当社は設立以来、公共港湾である日立港区発展のための取扱貨物の集荷促進を図り、国民の安定的な下支えをする公共的役割を果たしてきた。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内容	
事業1	一般港湾運送事業	3,129,041	2,803,669	2,732,889	港湾における荷役作業
	全体事業に占める割合	42.4%	44.5%	42.2%	
事業2	一般貨物自動車運送事業	1,832,845	1,593,282	1,705,814	生乳輸送他
	全体事業に占める割合	24.9%	25.3%	26.3%	
事業3	倉庫業	1,547,744	1,253,214	1,496,235	通関業、海運仲立業他
	全体事業に占める割合	21.0%	19.9%	23.1%	
その他事業	事業1~3以外	863,003	651,672	548,512	通関業、海運仲立業他
	全体事業に占める割合	11.7%	10.3%	8.5%	
全体事業		7,372,633	6,301,837	6,483,450	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 日立埠頭株式会社 から県民のみなさまへ >

私たちは「環境にやさしい総合物流サービス」をスローガンに地球温暖化ガス(CO2)の排出量の少ない物流輸送手段である「モーダルシフト」(陸上輸送から海上輸送への転換)をお客様に提案しております。

そして、和協一致・基本と正道の精神のもと、総合物流サービス事業者として誠意をもってお客様に応え、積極進取の気概を奮って健全な事業経営を追求すると共に、自らの公共的使命を自覚して、日立港区・常陸那珂港の発展に寄与し「日本一の地方港」「日本一綺麗で、安全な港」を目指します。

また、社会の一員であることを深く認識し、公正かつクリーンな企業活動に徹し、社会に貢献いたします。

平成24年2月 取締役社長 加子 茂

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	7,372,633	6,301,837	6,483,450	181,613	輸出自動車新規取扱い
	売上原価	6,472,766	5,604,377	5,764,482	160,105	売上増加による
	売上総損益金額	899,867	697,460	718,968	21,508	
	販売費及び一般管理費	714,092	652,324	714,200	61,876	九州営業所開設等
	うち役員人件費(原価計上分含む)	56,539	45,673	47,880	2,207	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	1,551,595	1,559,218	1,631,649	72,431	
	営業損益金額	185,775	45,136	4,768	△ 40,368	
	営業外収益	72,450	52,592	56,262	3,670	
	営業外費用	38,739	31,504	32,835	1,331	
	経常損益金額	219,486	66,224	28,195	△ 38,029	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	67,374	67,374	災外損失引当金計上
	法人税・住民税・事業税	124,152	117,122	49,671	△ 67,451	
	当期純損益金額	95,334	△ 50,898	△ 88,850	△ 37,952	
繰越利益剰余金	514,290	436,342	320,442	△ 115,900		
貸借対照表	資産	4,636,817	4,620,349	4,057,006	△ 563,343	
	流動資産	3,116,109	2,965,940	2,568,436	△ 397,504	売掛金残高減少
	固定資産	1,520,708	1,654,409	1,488,570	△ 165,839	減価償却による自然減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,845,902	2,907,382	2,459,939	△ 447,443	
	流動負債	1,914,234	1,989,156	1,604,244	△ 384,912	買掛金残高減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	931,668	918,226	855,695	△ 62,531	退職給付引当金減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,790,915	1,712,967	1,597,067	△ 115,900	
資本金	270,500	270,500	270,500	0		
利益剰余金等	1,520,415	1,442,467	1,326,567	△ 115,900	災外損失引当金計上	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	10,185	10,400	27,100	16,700	日立港区アンローダクレーン管理委託費
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	10,185	10,400	27,100	16,700	
	財政的関与の割合(%)	0.14%	0.17%	0.42%	0.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	21.8%	25.5%	25.9%	0.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	9.7%	10.4%	11.0%	0.7	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	5.3%	-3.0%	-5.6%	△ 2.6	
総資産回転率	売上高/総資産	1.6	1.4	1.6	0.2	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.0%	1.1%	0.4%	△ 0.6	
流動比率	流動資産/流動負債	162.8%	149.1%	160.1%	11.0	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	3	0	4	0	4	0	0	
	非常勤理事・監事	15	1	14	1	15	1	1	ホートサービス常務就任
	計	18	1	18	1	19	1	1	
職員	管理職	76	0	67	0	71	0	4	
	一般職	134	0	134	0	136	0	2	新規採用8, 退職6
	嘱託・臨時職員等	3	0	5	0	7	0	2	
	計	213	0	206	0	214	0	8	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数
		54	56	62	35	207	38.6	歳	13.7 年
									プロパー職員平均給与(年額)
									6,213.7 千円
									常勤役員平均報酬(年額)
									14,484.0

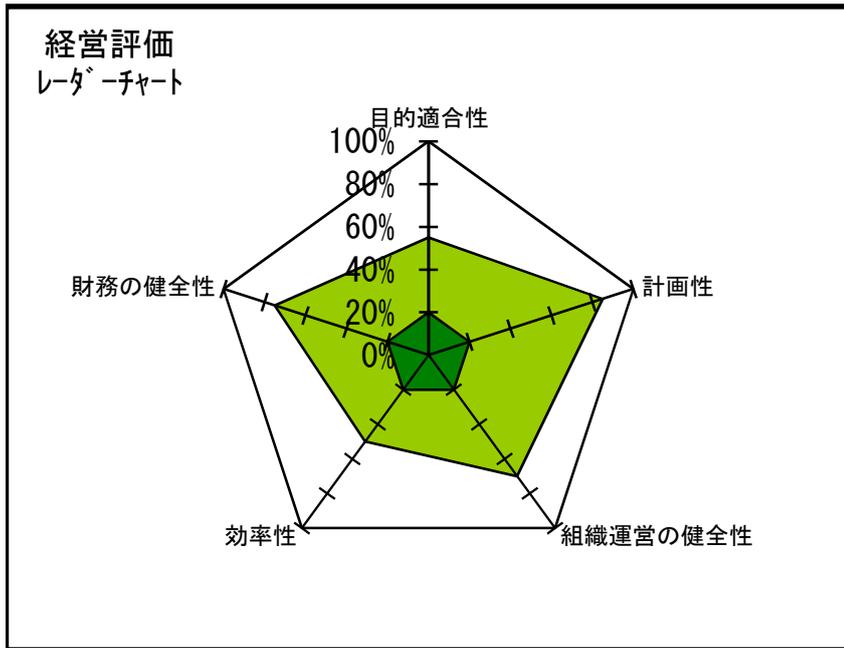
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	10	20	50.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	67	100	67.0%

企業会計用

日立埠頭株式会社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公共港湾の発展と当社の発展のため、設立趣旨を継続し、茨城港各港区の取扱貨物集荷に努め、ISO9001品質方針に基づき顧客確保・拡大を図り、国民生活の安定の下支えとしての公共的役割を果たしている。さらに、日立港区における自動車輸出入拠点としての機能の整備・拡充に注力していく。	中期経営計画に基づき年次計画策定・実践を図り、四半期毎に年次計画とその実績を比較分析。合わせて顧客ニーズの確認と満足度・不満足度の分析、確認を実施している。LNG基地建設計画を想定した事業運営計画を策定していく。	年次計画に基づき適正な人員(管理職・一般従業員)配置を継続すると共に、売上の確保・拡大に努めていく。 また、ISO9001業務手順書及び企業行動基準の遵守により内部統制の強化を継続していく。	社内組織の見直しと計画的な設備投資により業務効率の向上を図ると共に、業務改善活動を継続して推進していく。	業務の総点検及び冗費の支出抑制によるコスト削減の継続推進を実施し、利益率向上を図る。
<p>和協一致、基本と正道の精神のもと、総合物流サービス事業者として時代の求める環境に優しいモーダルシフトを展開し、誠意をもって顧客の要望に応え、積極進取の気概を奮って事業経営を追求する。さらに公共港湾である日立港区・常陸那珂港区の発展と国民の安定生活の下支えの役割である公共的使命を自覚し自社事業の発展と地域社会の発展に寄与して参ります。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港日立港区及び常陸那珂港区の振興のため、貨物の集荷を推進し、港湾の利用拡大を図っている。	中期経営計画に基づき、年次計画の比較分析や顧客ニーズの把握に努めている。	中期経営計画に基づき、多様な人材の配置や、ISO901業務手順書等による健全な組織運営に努めている。	社内組織の見直し等に努め、収益性・採算性の更なる向上を図っていくことが必要である。	経常利益が計上されるなど安定的な経営が行われているが、東日本大震災により被災した施設の復旧のため、引き続き財務の効率化を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当社は8期連続の経常利益であり、またコスト削減に努めるなど、安定した経営が図られている。今後とも、本県港湾において、総合的な物流サービスを提供し、港湾利用者のニーズに応えていくとともに、震災被害の復旧後の港湾利用の回復、さらなる促進に向けた集荷活動を行い、港湾の振興に寄与していくことが必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高	億円	74	63	64	65	100.0%	67
		2 経常利益	百万円	219	66	72	28	38.9%	1
	健全性	1 純資産	億円	18	17	17	16	94.1%	17
		2 総資産	億円	46	46	46	41	89.1%	42
	効率性	1 職員一人当たりの売上高	百万円	36	30	30	32	100.0%	31
		2 職員一人当たりの経常利益	千円	1,068	317	342	136	39.8%	5
平均目標達成度							77.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>東日本大震災による被災資産の修繕等費用など特別損失を計上したことから、約89百万円の赤字を計上した。</p> <p>日立港区における取扱貨物量は回復しつつあるが、今後も港湾施設等の損壊の影響により厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経費節減と利用促進に向け全力で取り組まれない。</p> <p>県は、県保有株式の譲渡について、引き続き、関係機関との協議を行う必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>東日本大震災の影響により今後とも厳しい経営状況が続くと見込まれるが、引き続き、経費の節減や積極的な集荷活動を行うなど収益の確保に努め、日立港区、常陸那珂港区の利用促進に向けて取り組むよう指導していく。</p> <p>また、県保有株式の譲渡等について、引き続き協議を行っていく。</p>